



感じてますか 未来の鼓動

ACKG Ltd.

第5期 第2四半期のご報告 2009年10月1日 - 2010年3月31日

証券コード：2498

# ACKG Business Report

トップインタビュー

中長期目標の達成に向けて、今、新たなる体制で挑む。

【特集】

事業機会の創出と拡大に向けて  
ACKGのビジョンを語る。



## 大成基礎設計株式会社

### 改正土壌汚染対策法の施行によりビジネスチャンスが拡大

当社は昭和37年の創業以来、地盤の調査・解析技術を中心に、地盤コンサルタント会社として事業を展開してまいりました。中でも、地下水調査では地下水の測定・試験装置など、独自の新技術を開発しています。保全・長寿命化に不可欠の構造物調査では、建築・土木構造物の点検、劣化診断に多くの実績があり、全周画像を用いたトンネル検査システムも開発しました。現場でできる土壌汚染調査のモニターと解析技術も有し、改正土壌汚染対策法の施行によってさらに需要は伸びています。他にも、光ファイバー精密計測による危険物貯蔵施設の安全監視など、オンラインワンの技術で、未来に向けた社会づくりに貢献しています。



山梨県における技術研究所では、地下1,000mに対応した水理試験装置や光ファイバー計測器などの技術開発を行う。

#### 今号の表紙

### 低炭素社会への先進的な取り組み

EVカー、ソーラーパネル（太陽光発電）、風力・小水力発電、屋上緑化…。民間企業を中心に、環境問題に対応するさまざまな技術開発が注目されています。ACKグループでは街づくりに関するさまざまなノウハウを元に、低炭素社会を実現するための地域活性化プロジェクトを推進。環境に優しい都市づくりを目指す自治体に対し、それぞれの地域に合ったプランを提供しています。



## 株式会社ACKグループ 役員紹介



株式会社ACKグループ  
代表取締役社長  
**廣谷 彰彦**

「外部環境の変化に対応し、さらなる飛躍を。  
サービス領域無限大へと挑戦し続けます。」



株式会社ACKグループ  
取締役 経営企画本部長  
**平山 光信**

「ACKG 2010を着実に実行し、  
グループとしてのブランドを確立します。」



株式会社ACKグループ  
取締役 連携推進担当  
**野崎 秀則**

「各グループ会社の強みとシナジーを発揮し、  
3軸の事業展開を最大化します。」



株式会社ACKグループ  
取締役 統括管理本部長  
兼 事業戦略センター長  
**重松 伸也**

「長期にわたり持続的に成長できるよう、  
自由闊達に活動できる企業風土を醸成します。」

# Top Interview

トップインタビュー

株式会社ACKグループ 代表取締役社長

廣谷彰彦

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、この度の第5期中間決算では海外が堅調に推移する中、新役員体制での新たな中長期経営戦略ACKG 2010の始動から約半年が経過いたしました。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中長期目標の達成に向けて、  
今、新たな体制で挑む。



# 危機感をバネにしてこそ、もう一段高い飛躍がある。

## 不況を危機ととらえるか、契機ととらえるか 大きな分岐点となる時代に突入した

昨年8月末の選挙により政権が交代し、「コンクリートから人へ」という政策転換の下、私どもに関係するインフラ事業の公共予算は約20%もの削減となりました。そこでACKグループではビジネスモデルを今一度見直し、新たな事業の芽を見出して大きく育てていこうと、チャレンジしています。そのためには持ち合い的な業界の慣習に甘んじることなく、健全で魅力ある企業作りにより優秀な人材を確保し、競争力を強化することが必要です。民間経済の不況や公共予算削減という状況を契機ととらえ、市場が激変する時代に合った、本当の意味で強い企業体の構築を進めています。

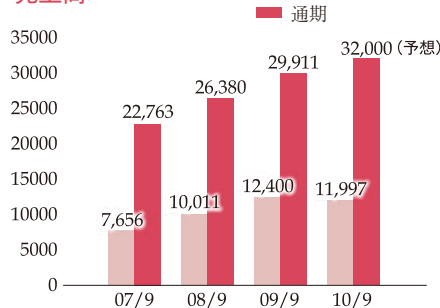
現在、世界ではリーマン・ショック以降の景気後退に対して、各国が出口戦略に乗り出し、回復軌道を取り戻しつつあります。また、ODAでは平成24年度まで東南アジアを中心に大規模な資金援助を政府が表明しており、インフラ構想など海外での事業に今後の受注拡大が見込まれます。

第5期第2四半期決算では海外分野が堅調で、売上はほぼ計画通りに推移しています。利益は不採算業務を処理した結果、前年同期より下回りました。海外・国内公共・国内民間の3軸において多少のばらつきはあるものの、ほぼ目標の数字となりました。

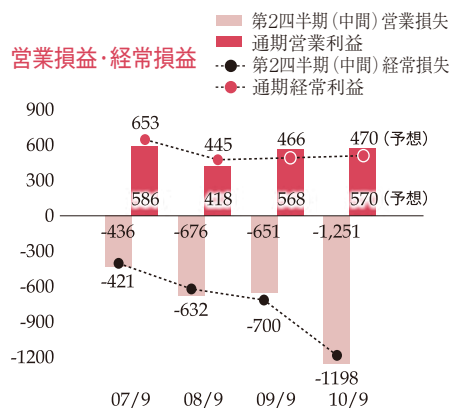
海外事業では、オリエンタルコンサルタンツにGC事業本部を設置して約1年半が経過、業務・体制の両面で定着してまいりました。ベトナムやインドなどアジア諸国を中心に、エネルギーおよび水資源などの事業、港湾、空港、道路などインフラ事業を推進し、受注は順調に推移しています。

国内公共分野では、オリエンタルコンサルタンツのSC事業本部と中央設計技術研究所が中心となり、国土交通省および自治体から、道路や橋梁、上下水道の設計業務に加え、補修設計、耐震補強設計などの保全に関する業務を引き続き受注。当期にスタートした中長期経営戦略「ACKG 2010」のもと、事業戦略センター（IDC）と各グループ会社の連携によって、新規事業分野でも受注を拡大しました。観光地における外国人の受け入れ、

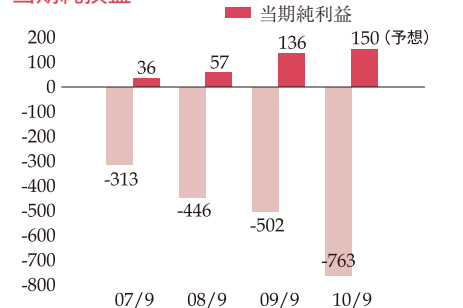
### 売上高



### 営業損益・経常損益



### 当期純損益



# 新たなビジネスモデルの構築にチャレンジ。

低炭素地域づくりの取り組み、地球温暖化対策の策定業務など、主に地球環境・観光などの事業が多くを占めています。

国内民間では、大成基礎設計が土壤汚染浄化工事など土壌に関わる業務のほか、エネルギー施設の調査・リニューアル業務を受注。また、アサノ建工が省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行うESCO事業を受注いたしました。

## グループの連携を深めて技術開発を強化し、 新たな市場ニーズに応えるビジネスモデルを構築

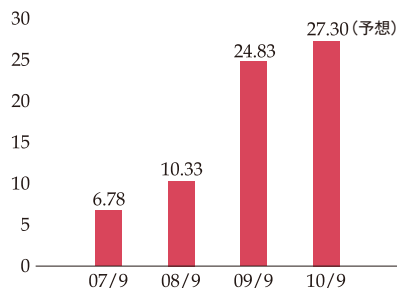
国民の皆様の環境への関心が高まる中、現政権では25%のCO<sub>2</sub>削減を目標に掲げています。エネルギーにおいても、石油やガスといった枯渇する可能性のあるものから、水力・風力・太陽光などのサステナブル、リユーズブルなものへの転換が求められています。すでに政府主導で「環境モデル都市構想」がスタートしており、私どももさらなる技術開発を行っていく必要があります。

ACKグループでは、IDCを中心にグループの連携を深めながら、市場動向の変化を先取りする新技術の開発を強化しています。

今期も8件が進行中で、それらの技術をグループシナジーの軸として積極的な事業化を目指します。さらに起業や事業化のアイデア募集や、優秀でやる気のある社員が海外で研修できるグループ内研修など発想力・リーダーシップの喚起を促しています。

新しい分野で事業化を成功させるためには、社内・社外を問わず「知」の融合が必要です。私自身、昨年の秋に国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）の理事に選出されましたので、今後はそれをひとつの足がかりとして、海外展開の強化に寄与できればと考えています。

## 一株当たり当期純利益 (EPS)



## 基幹企業の役割を強化しつつ グループの連携を深化させる

海外、国内公共、国内民間の3軸での事業展開を最大化するには、各社のシナジーを発揮する必要があります。これを今まで以上に強化するため、この度ACKグループの連携推進担当に就任しました。役割の遂行には、経営企画本部、事業戦略センター（IDC）などと連携をとりながら、ACKグループとグループ会社間の調整をいかに図っていくかが求められます。各社の技術や人材をどのように融合させればよいのか、各社の強みを組み合わせてACKグループとして総合的で付加価値の高い提案ができないか。情報や施策の共有だけでなく、意図や思いの共有ができるように務めています。

また、ACKグループ取締役とオリエンタルコンサルタンツ社長を兼任するに当たって、



技術力の質的向上と事業領域の拡大を同時に行う。グループ会社、あるいは他業種企業との連携はますます重要になる。

基幹企業であるオリエンタルコンサルタンツがグループ全体の業績に多大な影響を与えること、業績面だけでなく技術開発や新規事業の創出でもリードしていく役割を担っていること、そこに大きな責任を認識しています。かつ、ACKグループ全体で活躍できる人材の供給という面でも、グループの核の役目が求められると考えています。

## 技術革新・サービス領域拡大が 望まれる国内公共事業の今後

まず、インフラなど従来の公共予算が縮小傾向にある国内公共事業は、中央から地方へ、内容も新設から保全へとシフトしつつあります。保全では施設の点検、補修、補強を行うなど、施設を壊して造り替えるのではなく、そのものの長寿命化によりトータルコストを抑えることが重要です。

さらに、これまでの施設単体の設計や維持管理といった要素技術の提供は、今後、総合技術の提供へと転換していくでしょう。例えば橋梁を単体でなく地域全体で捉え、施設全体を資産と考えるアセットマネジメント、市町村全体にあるインフラを総合的にマネジメントするエリアマネジメントなど、求

2009年10月から新たな目標に向けて走り出したACKグループ。  
ACKグループ取締役およびグループの基幹企業オリエンタルコンサルタンツ社長に就任した野崎秀則が  
グループコンダクターとして、事業拡大のための展望をお伝えいたします。

# ACKGのビジョンを語る。

特集 事業機会の創出と拡大に向けて



株式会社ACKグループ  
取締役 連携推進担当  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
代表取締役社長

**野崎 秀則** (のさき・ひでのり)

1982年オリエンタルコンサルタンツ入社、景観デザインなどの業務を担当する。その後、中央設計技術研究所の取締役、代表取締役を務める。2005年オリエンタルコンサルタンツ取締役、2009年同社代表取締役社長に就任。

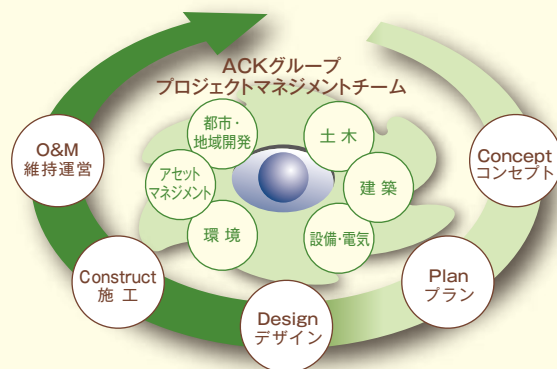
められるサービスは点(単体)から線(路線)、そして面(エリア)へと移行します。今後は、環境・エネルギーや観光分野でも同様のマネジメントが望まれると予想できます。またPFIやPPP\*のように、社会資本整備は徐々に民間へシフトしつつあり、国営アルプスあづみの公園の運営維持管理業務を受注するなど、政権交代による環境変化に対応しています。

そんな総合力を活かせる時代にこそ、私たちのグループシナジーの本領が発揮できます。ACKグループにはさまざまな得意分野を持つグループ会社があり、各社の「知」を結集すれば、総合的なサービスを提供できる可能性が十分にあります。ただし、技術力を高めるだけでは不十分です。全体を俯瞰してトータルにマネジメントする能力が必要であり、そういう人材の育成が急務です。そして各グループ会社の社員がそれぞれの持ち味を活かせるよう、サポートしていくのも私の仕事だと考えています。

## 国内民間事業で必須となる PMCサービスとは

徐々に成果を出し始めた国内の民間事

## ■ プロセスを総合的に提案する PMC サービス



業で、今後の柱となるのがPMC (Project Management Consulting) です。これは、事業全体を事業主(顧客)の代理としてマネジメントするサービスで、企画構想段階から設計・施工、事業全体のコスト管理、事業の安全性や環境への配慮、維持・管理まで幅広い対応力が求められます。

オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が海外においてすでにPMCの実績を多く持っていますので、それに国内公共で評価のある高度な技術を融合させれば、民間事業での受注拡大が見込めるはず。プロジェクトの全体像を描き提案できる企業への進化が望まれています。

\*PFI…民間資金活用による公的施設などの事業／PPP…官民が協力して行う事業

# 3軸による事業展開

ACKG 2010の達成に向けた海外、国内公共、国内民間の3軸での取り組みについてご紹介いたします。  
既往分野の強化と新たな事業展開のために、グループシナジーを活かした活動を進めています。

## 海外 東南アジア、インドを中心に拡大傾向

アメリカのグリーンニューディール政策による高速鉄道網構想や、活発化する電気自動車産業の動向からも、持続可能な低炭素社会に対応した太陽光発電などのエネルギー事業、鉄道その他交通輸送などのインフラ需要の増加が期待できます。また、その事業内容も総合化・複合化が進むという見方が大勢だと思われます。

アジア開発銀行によると、アジア新興国におけるインフラ需要は、2010~2020年の投資額で7兆9,929億ドル

と見られ、部門別の投資ランキングは、発電（4兆890億ドル）、交通輸送（2兆4,660億ドル）の順となっております。

当社グループにおいても、インドにおけるデリー・メトロでの地下鉄事業などにおいてリード・コンサルタントを務めるなど数多くの実績を有しております。

これからもアジア地域など開発途上国を中心に、エネルギー・水資源などの事業のほか、鉄道系、港湾系、空港系、道路系の事業を総合的に推進していきます。



### ■ 今後、環境・エネルギー関連事業は受注拡大の見込み



#### ザファラーナ 風力発電プロジェクト（エジプト）

このプロジェクトは、エジプトの首都カイロの南東に位置するザファラーナ地区に、ODAを活用して風力発電所を建設するというもの。2004年6月にドイツのDECON社とJV（共同企業体）を組み、コンサルタント業務をエジプト政府より受注。基本設計、入札に関する業務、施工管理などを行い、2010年4月には風力発電所の竣工式が行われました。この地区では、世界最大級となる600MW規模のウインドファーム（風車による発電設備）建設計画が進行しており、この経験を活かしてさらなる受注拡大を目指しています。



## 国内公共 環境や観光など新たな事業領域で受注

国から地方へ、新設から保全へとシフトする中、新規事業領域では、政府の新成長戦略で100兆円超の「新たな需要の創造」として掲げられた3分野のうち、環境と観光の分野で徐々に受注実績を積み上げつつあります。

環境では、環境省の「低炭素地域づくり面的対策推進事業」において複数事業に参画したほか、都道府県で初めての試みとなる神奈川県地球温暖化対策

推進条例で定められた特定開発事業地球温暖化対策計画諸制度に関し、指針案と運用マニュアルの検討業務を受注。観光では、外国人受け入れ体制の基盤整備として、観光地の案内表示についての多言語情報提供のモデルケースを確立するために、横浜みなとみらい地区周辺の調査、利便性の検証を行う業務を受注するなど、先進的な取り組みに挑戦しています。

### Report

#### ■ 政府の新成長戦略の中で「観光」分野において、自治体からの受注増加の動き



#### 横浜みなとみらい地区における観光に関する業務（神奈川県）

2010年11月にAPECが開催される観光都市・横浜みなとみらい地区において、外国人観光客のための案内表示などの調査業務を受注しました。今後、訪日の拡大が見込まれる中国人・韓国人向けの公共サインにおける多言語表記を提案。また、外国人モニターを使った調査では、駅の切符売場や観光地における目線の動きを検証するなど、現場で数多くの実験的な試みを行い、高い評価を得ました。

# 国内民間

## 環境やエネルギーに配慮した事業が有望

「官から民へ」の流れを受けて、これまでは公共事業として位置づけられていた社会資本整備ですが、今後はそこに民間からの資金導入が期待されています。民間資金を使った事業展開や官民協働事業の構想は、昨今新聞紙上にも取り上げられるようになってきました。

不動産会社や小売業者が大規模な商業施設などを計画する際、施設そのものの設計や施工だけではなく、

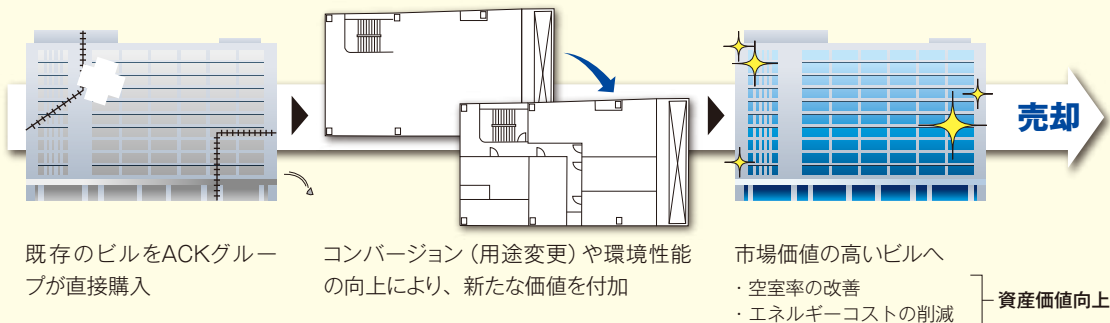
周辺の交通や環境の整備、暮らしや安全に配慮したトータルな提案を行っています。また、最近人気を集めているハイブリッドカーの普及にともない、電力供給のインフラ構築など、新たな分野にも取り組んでいます。この分野はますます需要が見込まれるでしょう。他にも、省エネルギー・長寿命化・生態系に配慮した緑化などを導入した環境不動産事業にも乗り出しました。



### ■ 環境性能の高い不動産を提案する「付加価値創出ビジネス」

#### リノベーション事業

環境への意識が高まる中、省エネ・長寿命化・緑化など不動産価値を向上させる新規事業が始動。空室率が高まったオフィスビルの用途変更の際、環境価値を高める総合的な提案を行います。



# ACKグループの取り組みについてご説明いたします。

このページでは、事業環境の変化に応じた取り組みや経営状況について、株主の皆様にお答えします。

## Q. 事業戦略センター (IDC) の役割や業務についてお聞かせください。

A. 基幹企業であるオリエンタルコンサルタンツにおいて、海外は事業戦略室、国内は特定PT(プロジェクトチーム)が事業の拡大・創出に取り組んでいます。また各グループ会社も、それぞれ同様な活動を行っています。IDCは、これらの情報交換や議論から生まれる新しい事業の芽を育てるために、各グループ会社のうちどこが連携して開発するべきかを提案したり、それをACKグループの投資対象として組み立てたりする役割を受け持ちます。グループ全体を俯瞰しながら、各社をつなぐ触媒となり、それぞれに刺激を与える起爆剤となって、グループシナジーによる新規事業の創出に取り組んでいます。

## Q. ACKG 2010がスタートしてから社員にどのような変化がありましたか？

A. 新たな中長期経営戦略のもと、IDCを中心としてチャレンジングな企業風土の形成が進んでいます。グループを横断したナレッジ共有を目的とした業務発表会も5月で第7回を迎え、回を重ねるごとにますます活発となってまいりました。さらに、この度、グループ内起業への取り組みに刺激を与えるため、新規事業・既往技術活用に対するアイデア募集をしたところ、グループ各社の社員より多数の応募がありました。

## Q. 公共事業が削減される中、受注拡大のためにどのようなことに取り組んでいますか？

A. 確かに年々国内のインフラ事業は減少傾向にあり、「新設」から「保全」へとシフトする中、大幅な受注拡大は見込まれていません。ただ政府の新たな成長戦略の下、環境・エネルギー・観光といった分野はまだ事業化の余地があり、受注拡大が見込まれています。また国内インフラ事業の減少に対して、海外ではアジア・中東・アフリカを中心に売上は堅調に推移。国内民間事業ではこれまでの都市計画のノウハウが活かせる商業施設の開発にともなうトータルサービスなど、さらなる営業活動を促進しています。

## Q. 売上や利益が下期に集中しているのは、どうしてですか？

A. 主に国内受注では、売上高の割合が3月以降にかよる季節変動特性があります。業務の工期が3月に集中しているため、10月～2月の売上高は少なく、年間の売上高のほとんどが3月以降に計上されます。一方で、販売費および一般管理費は、年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期連結会計期間に大きく損失を計上ののち回復し、通期において黒字になる特性があります。

# News Topics

ニューストピックスを  
お知らせします

## ■ 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

首都高速中央環状新宿線における  
高度な技術提案により、  
東京都心の渋滞緩和、周辺環境の整備に貢献

都心の交通渋滞を緩和するなどさまざまな効果が期待され、平成22年3月に開通した首都高速中央環状新宿線において、オリエンタルコンサルタンツは事業の円滑な推進に寄与しました。トンネル形式の大橋ジャンクションにおける道路線形の検討やトンネルの設計、施工方法や安全・防災の検討、さらには周辺環境への配慮まで、さまざまな事業段階で総合的に携わりました。



写真提供：首都高速道路株式会社



開発した吸光光度法では、測定成分を発色させ、透過する光の減衰で濃度を測定します。

## ■ 大成基礎設計株式会社

土壌汚染調査の簡易で迅速な分析技術が高く評価され、  
東京都より選定されました

大成基礎設計が開発した土壌重金属の迅速分析法が、簡易にかつ迅速に行える土壌汚染調査の分析技術として、東京都より選定されました。選定は3回目となり、これで東京都環境確保条例に基づく土壌汚染調査において、すべての第二種特定有害物質（シアンを除く）の測定が可能になりました。平成22年4月の改正土壌汚染対策法の施行により調査機会の増加が見込まれており、活躍の場の拡大が期待されています。



## ■ 株式会社中央設計技術研究所

### 地域で発生するバイオマスの利活用を図り、 地域振興をねらうバイオマスタウン構想を提案

中央設計技術研究所は岐阜県恵那市より、バイオマス利活用推進計画策定業務を委託されました。バイオマス（再生可能な有機資源）が持つ、エネルギーや処理残物を利用することで、地域の循環型社会形成にも寄与。またバイオマスタウン構想により、今後は市の活性化や町おこしなど地域振興にも貢献します。

バイオマスによる地域循環型社会を提案しています（図はイメージ）。



## ■ 株式会社エイテック

### 高速道路無料化社会実験の効果検証に、 MOVTRA（モバトラ）が採用されました

エイテックが製造・販売する、交通規制することなく車の台数・長さなどを自動計測する装置「MOVTRA」が、国土交通省で採用されました。2010年6月より実施される、高速道路無料化社会実験の効果検証のためのツールとして使われる予定です。



## ■ 株式会社アサノ建工

### フィットネスクラブの水道コストを大幅カット 水ESCO（エスコ）事業で顧客に貢献

神奈川県横浜市のフィットネスクラブ（入場者約800人／日、従業員30名）より、水ESCO事業の業務を受注しました。井戸水を利用し、水道コストや設備投資費用を削減することを目的としたものです。本事業では採算面における収支計画、井戸の掘削から水ろ過設備の施工、そして事業用水の供給および保守管理を同時に受託契約しました。

フィットネスクラブだけではなく、水を多く使用する企業でニーズが見込まれています（写真はフィットネスクラブと同等の設備）。



## ■ 吉井システムリサーチ株式会社

### 携帯端末スマートフォンの ソフトウェア開発・販売を開始しました

吉井システムリサーチは、ユビキタス社会で注目されるスマートフォンのソフトウェア開発・販売をスタートしました。同社のミッションは「コンピュータを無意識に使うことのできる社会の実現」。これら取り組みの一環として「福岡コンテンツ産業拠点推進会議」、「天神・大名Wifi化推進協議会」（NPO法人高度IT人材アカデミーが支援）へ参画しました。

カメラを向けた方向に存在する駅やお店などの情報を、カメラ画像に重ねて表示するソフト。



# 景気や国内外の情勢が激変するなか、海外を中心に受注高は40%増となり、第2

## ■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

|              | 第4期第2四半期末<br>2009年3月31日現在 | 第5期第2四半期末<br>2010年3月31日現在 | 増 減    |
|--------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| <b>資産の部</b>  |                           |                           |        |
| 流動資産         | 18,414                    | 18,525                    | 110    |
| 現金及び預金       | 2,864                     | 2,901                     | 36     |
| 受取手形及び売掛金    | 7,331                     | 6,502                     | 828    |
| 未成業務支出金      | 6,826                     | 7,679                     | 853    |
| その他          | 1,392                     | 1,441                     | 49     |
| 固定資産         | 6,177                     | 5,796                     | △380   |
| 有形固定資産       | 2,775                     | 2,719                     | △56    |
| 建物及び建築物(純額)  | 1,125                     | 1,069                     | △56    |
| 土地           | 1,218                     | 1,212                     | △6     |
| その他          | 430                       | 437                       | 6      |
| 無形固定資産       | 1,581                     | 1,382                     | △199   |
| のれん          | 1,214                     | 1,048                     | △166   |
| その他          | 367                       | 334                       | △33    |
| 投資その他の資産     | 1,820                     | 1,695                     | △124   |
| 資産合計         | 24,592                    | 24,322                    | △269   |
| <b>負債の部</b>  |                           |                           |        |
| 流動負債         | 16,653                    | 16,594                    | △59    |
| 支払手形及び買掛金    | 1,950                     | 2,166                     | 216    |
| 未成業務受入金      | 3,906                     | 5,230                     | 1,324  |
| 短期借入金        | 8,732                     | 7,210                     | △1,522 |
| その他          | 2,064                     | 1,987                     | △77    |
| 固定負債         | 2,320                     | 2,265                     | △54    |
| 長期借入金        | 401                       | 636                       | 234    |
| 退職給付引当金      | 939                       | 783                       | △155   |
| その他          | 979                       | 846                       | △132   |
| 負債合計         | 18,973                    | 18,859                    | △113   |
| <b>純資産の部</b> |                           |                           |        |
| 資本金          | 503                       | 503                       | —      |
| 資本剰余金        | 748                       | 748                       | —      |
| 利益剰余金        | 4,255                     | 4,089                     | △166   |
| 自己株式         | △177                      | △177                      | △0     |
| その他有価証券評価差額金 | △23                       | △24                       | △1     |
| 少数株主持分       | 312                       | 323                       | 11     |
| 純資産合計        | 5,618                     | 5,462                     | △156   |
| 負債純資産合計      | 24,592                    | 24,322                    | △269   |

# 四半期の売上高において業績予想をほぼ達成。

## ■ 連結損益計算書(要旨)

|                 | 第4期第2四半期<br>2008年10月1日<br>2009年3月31日 | 第5期第2四半期 累計<br>2009年10月1日<br>2010年3月31日 | 増 減  |
|-----------------|--------------------------------------|-----------------------------------------|------|
| 売上高             | 12,400                               | 11,997                                  | △403 |
| 売上原価            | 9,432                                | 9,637                                   | 205  |
| 売上総利益           | 2,968                                | 2,359                                   | △608 |
| 販売費及び一般管理費      | 3,619                                | 3,610                                   | △8   |
| 営業損失(△)         | △651                                 | △1,251                                  | △599 |
| 営業外収益           | 71                                   | 105                                     | 34   |
| 営業外費用           | 120                                  | 53                                      | △67  |
| 経常損失(△)         | △700                                 | △1,198                                  | △498 |
| 特別損失            | 49                                   | 7                                       | △66  |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △749                                 | △1,206                                  | △456 |
| 四半期(中間)純損失(△)   | △502                                 | △763                                    | △261 |

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

|                  | 第4期第2四半期<br>2008年10月1日<br>2009年3月31日 | 第5期第2四半期 累計<br>2009年10月1日<br>2010年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,293                               | △1,657                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △269                                 | △81                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,306                                | 2,844                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19                                  | △11                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 1,724                                | 1,094                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 1,109                                | 1,776                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,834                                | 2,871                                   |

## ■ 第5期第2四半期 財務諸表のポイント

- コンサルタント業界を取り巻く内外環境が激変する中、国内公共事業の受注がほぼ前年水準を維持する一方で、2008年8月に譲り受けた海外コンサルタント事業の受注活動が本格化したことで、受注高は163億円超と前年同期比約40%増となりました。
- 売上高は、海外事業が国内事業を補完して、期首の業績予想(120億円)をほぼ達成しました。
- 損益面では期首の業績予想を下回りましたが、これは、非ODA不採算業務の処理と、相対的に採算の良い国内業務の寄与が後半期にずれたことで、全体的に粗利率が低目になったことが理由です。
- 年度末期限の公共事業関連事業納品の代金回収を直前に控えた第2四半期末は、流動資産(売掛金、未成業務支出金)と流動負債(借入金)が両建てで膨らみますが、借入金の一部を長期にシフトして調達構造の改善を図りました。
- 自己資本比率は前年と同様、約21%となりました。

## 会社概要

|         |                                             |
|---------|---------------------------------------------|
| 商 号     | 株式会社ACKグループ                                 |
| 所 在 地   | 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号<br>住友不動産西新宿ビル6号館 |
| 資 本 金   | 503,062千円                                   |
| 設 立     | 2006年8月28日                                  |
| 取 引 銀 行 | 三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／<br>中央三井信託銀行／みずほ銀行／伊予銀行    |
| 従 業 員 数 | 1,566名(3月31日現在 連結ベース)                       |
| 代表取締役   | 廣谷 彰彦                                       |
| 取 締 役   | 平山 光信<br>野崎 秀則<br>重松 伸也                     |
| 監 査 役   | 藤澤 清司(常勤)<br>岸 和正<br>吉川 修二                  |

## グループ会社の紹介

### 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

### 大成基礎設計株式会社

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

### 株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号 ST金沢ビル

### 株式会社エイトック

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

### 株式会社アサノ建工

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号 千駄木ビル

### 吉井システムリサーチ株式会社

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

### 株式会社総合環境テクノロジー※

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西十丁目1番17号 北一条山地ビル6階

### 株式会社オリエスシェアードサービス

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

※平成22年4月1日で株式会社総合環境テクノロジーは、大成基礎設計株式会社と統合しました。

## 海外拠点

ジャカルタ(インドネシア)／ハノイ(ベトナム)／ニューデリー(インド)／バンコク(タイ)／マニラ(フィリピン)／ドバイ(アラブ首長国連邦)／コロンボ(スリランカ)／イスラマバード(パキスタン)

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.ack-g.com>

ACKG 検索

株式の状況 (2010年3月31日現在)

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 5,840,420株  |
| 株主数      | 1,538名      |

大株主

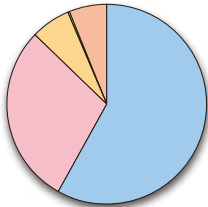
| 株主名           | 当社への出資状況 |         |
|---------------|----------|---------|
|               | 持株数(千株)  | 持株比率(%) |
| オリエンタル白石株式会社  | 687      | 11.7    |
| ACKグループ社員持株会  | 583      | 9.9     |
| 株式会社三井住友銀行    | 223      | 3.8     |
| 第一生命保険相互会社    | 184      | 3.1     |
| 日本生命保険相互会社    | 178      | 3.0     |
| 明治安田生命保険相互会社  | 155      | 2.6     |
| 清野 茂次         | 141      | 2.4     |
| 三井生命保険株式会社    | 140      | 2.3     |
| 竹田 和平         | 129      | 2.2     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 126      | 2.1     |

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
2 上記の他、当社所有の自己株式345千株(5.9%)があります。  
3 オリエンタル白石株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名称ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石株式会社に留保されております。  
4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に組織変更しております。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

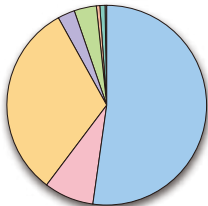
所有者別株式数比率 (%)

|         |       |
|---------|-------|
| 個人      | 58.26 |
| 金融機関    | 29.16 |
| その他国内法人 | 6.38  |
| 外国人     | 0.03  |
| 証券会社    | 0.22  |
| 自己名義    | 5.92  |



所有単元株数別株主数比率 (%)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 5 単元未満              | 52.39 |
| 5 単元以上 10 単元未満      | 8.06  |
| 10 単元以上 50 単元未満     | 31.66 |
| 50 単元以上 100 単元未満    | 2.66  |
| 100 単元以上 500 単元未満   | 3.70  |
| 500 単元以上 1,000 単元未満 | 0.58  |
| 1,000 単元以上          | 0.84  |
| 自己名義                | 0.06  |



株主メモ

|                        |                                                                                 |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度の最終日               | 9月30日                                                                           |
| 定時株主総会                 | 12月中                                                                            |
| 基準日                    | 9月30日(中間配当を行う場合3月31日)<br>その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。                       |
| 上場証券取引所                | ジャスダック証券取引所                                                                     |
| 一単元の株式数                | 100株                                                                            |
| 銘柄略称                   | ACKG                                                                            |
| 証券コード                  | 2498                                                                            |
| 株主名簿管理人<br>(兼特別口座管理機関) | 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)<br>中央三井信託銀行株式会社                                       |
| 同事務取扱場所<br>(ご連絡先)      | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>0120(78)2031 <平日9:00~17:00> |
| 公告掲載                   | 電子公告<br>ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による<br>ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。             |

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社には口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。  
(手続き書類の請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております)

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

- ・租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
- ・配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
- ・口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。
- ・両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

私たちは、ACK(アック)グループです。



感じますか 未来の鼓動  
株式会社ACKグループ

〒151-0071  
東京都渋谷区本町三丁目12番1号  
住友不動産西新宿ビル6号館

IRに関するお問い合わせ先

TEL : 03-6311-6641 FAX : 03-6311-6642  
メールアドレス : ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

